

下水道BCP訓練を実施しました！



BCPとは？

自然災害などの緊急時における、重要業務の継続と早期復旧のための計画のこと。業務継続計画(Business Continuity Plan)の略語だよ。

大規模地震等により下水道施設が被災し機能が損なわれると、トイレが使えなくなったり、汚水が滞留、流出するなど市民生活に大きな影響が生じます。

本市は平成28年3月に、地震による被災時の下水道機能の確保と施設の早期復旧に向けた対策を定めた、「鳥取市下水道BCP」を策定・運用しています。このたび、関係機関と連携して、鳥取市を震源とする大規模地震の想定のもと、職員の災害に対する意識の向上と、下水道BCPの定着化に向けた初動訓練を行いました。

(訓練の様子)



水洗便所改造資金融資あっせん を行っています。

対象となる方

くみ取り便所から水洗便所へ改造または、浄化槽を撤去して公共下水道または集落排水に接続しようとする方

融資金額など

10万円以上80万円以内(返済期間60ヶ月以内、無利子)
【取扱金融機関】
(株)鳥取銀行・(株)山陰合同銀行・鳥取いなば農業協同組合・鳥取信用金庫
(※ただし、下水道接続に係る工事費を上限とする)

申込みの条件

原則として供用開始から3年以内に改造工事を行い、安定継続した収入があり、市税等の滞納がない方で、生計を別とした一定の収入のある連帯保証人を有すること

手続きについて

申込書等の諸手続きについては、下記お問合せ先または、工事を依頼する指定工事店にご相談ください。
(必要な様式は本市HPからもダウンロードできます)

お問合せ先

鳥取市環境下水道部下水道経営課普及係
(所在地)鳥取市秋里903番地(電話)0857-20-3304



鳥取市 下水道だより



人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市 鳥取

No.015 平成30年12月発行

発行：鳥取市環境下水道部下水道経営課 Tel.0857-20-3923

鳥取市のマンホールカード 配布開始から1年



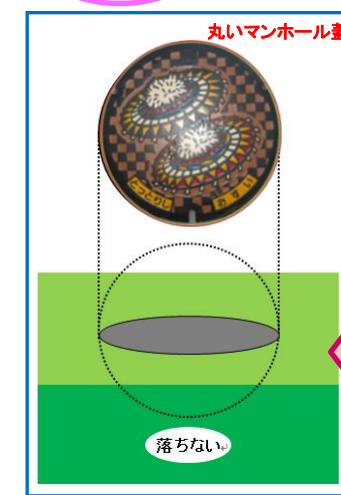
鳥取市のマンホール蓋には、「鳥取しゃんしゃん祭」で使用する傘がデザインされており、その図柄をカードにしたマンホールカードの配布から1年が経過しました。

カードの配布方法には、全国共通のルールがあり、コレクションアイテムとして、県内外から多くの方がカードを求め「まちパル鳥取」を訪れています。



マンホール蓋のひみつ

マンホールは、下水管を調べたり、掃除や作業をする時に作業員が入り出すためにあるよ。蓋に模様がついているのは、すべりにくくするためでもあるよ。また、市町村などによって地域の特色を表したものなど、いろいろな模様があるんだよ。



マンホール蓋はなぜ丸いの？

マンホールの蓋は四角いものもあるけど、丸いものがほとんどだよ。その理由は、丸いマンホール蓋は、どんな角度にしても、穴に落ちないからだよ。



(配布場所：まちパル鳥取)



(マンホールカードを受け取る子どもたち)

平成30年9月定例会市議会において

《平成29年度下水道等事業の決算》

が認定されました。

財政状況

収益的収支（税抜き）の収入は、下水道使用料33億3,082万円（6.7%増）を含む営業収益が59億7,755万円（5.4%増）で、営業外収益を合わせた総額では97億5,118万円（1.8%増）となりました。

一方、費用は、減価償却費53億189万円を含む営業費用が75億1,043万円（0.5%減）、営業外費用と特別損失を合わせた総額では89億362万円（1.5%減）となりました。

これにより、当年度は8億4,756万円の純利益を計上することとなりました。

次に、資本的収支（税込み）の収入は、総額34億9,600万円（2.4%減）となりました。

一方、支出の総額は、63億6,479万円（0.1%減）となりました。

資本的収入額（次年度繰越工事資金等を除く）が資本的支出額に不足する額28億6,878万円は、内部留保資金等で補てんしました。

()内の割合は、対前年度比。

経営状況

平成29年度末の水洗化人口は、前年度比0.2%減の172,271人となり、水洗化率は、96.5%と前年度に比べ0.2%増加しました。

有収水量は93千 m^3 減の19,795千 m^3 となり、有収率は、86.9%と前年度に比べ5.7%増加しました。

これは、主に法人等の需要の拡大により有収水量が微増しましたが、人口減少や節水意識の高まり等により有収水量が減少したことによります。

また、労務単価や燃料費等の上昇により、施設の運転管理費が増加傾向にあることから、下水道等事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

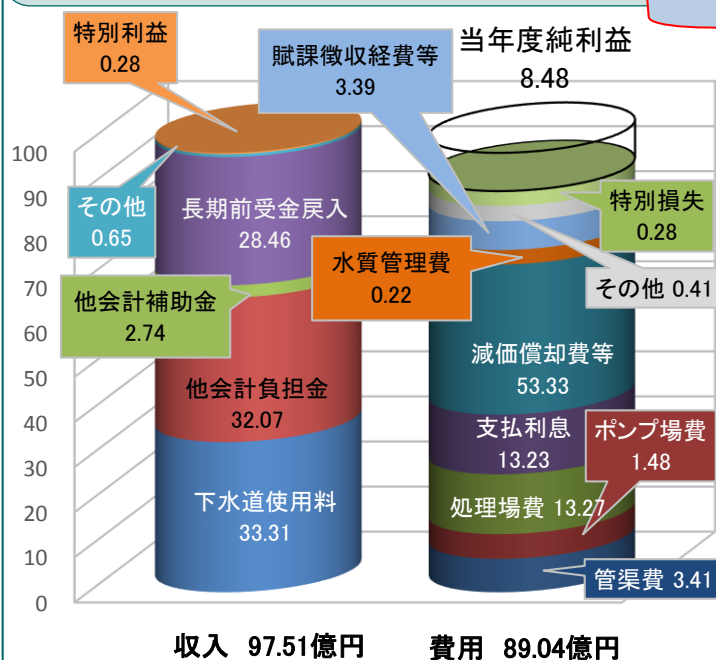
引き続き、平成28年度に策定した経営戦略を基に、未普及解消及び施設の長寿命化等を計画的に進めるとともに、水洗化率や使用料の徴収率の向上をはじめ、効率的な業務運営に心がけ、より一層の経営健全化に努めてまいります。

実施事業

- 未普及対策下水道事業により、公共下水道の整備を進めました。
- 浸水対策下水道事業により、湖山町北六丁目地内ほかの水路整備等を行いました。
- 地震対策下水道事業により、玄好町地内のマンホールトイレの整備を行いました。
- 改築更新下水道事業により、浜村浄化センターの監視制御施設、浜村中継ポンプ場の長寿命化対策を行いました。

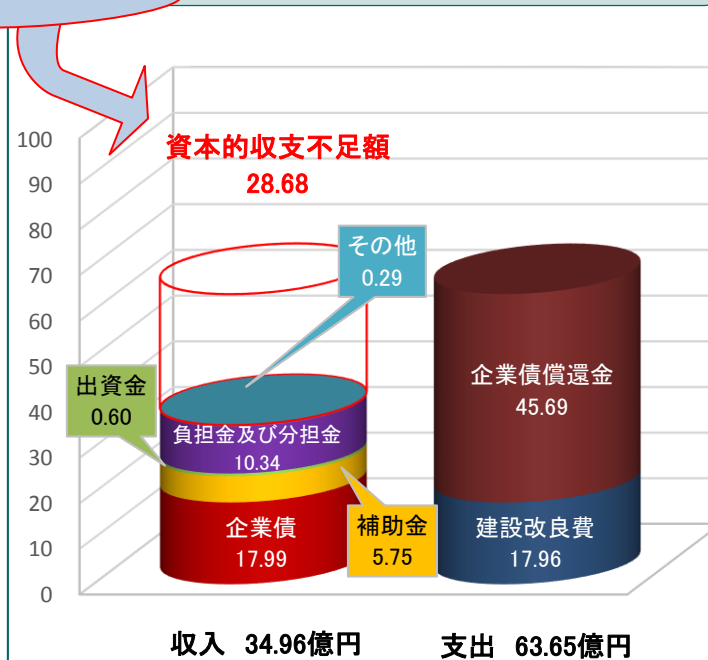
収益的収支（税抜き）

汚水・雨水の処理に伴う収入と支出



資本的収支（税込み）

下水道施設の整備に伴う支出とその財源



未普及対策下水道事業による管布設状況



玄好町地内マンホールトイレ整備



マンホールトイレ設置(イメージ図)

用語解説

- 他会計繰入金**：市の一般会計で負担する雨水処理などに充てる経費
- 減価償却費**：施設等を新設又は購入した場合に、当該事業年度にすべて費用化せず、定められた耐用年数に応じて年度ごとに配分される費用
- 長期前受金戻入**：償却資産の減価償却見合い分を収益化したもので、現金を伴わない収益
- 企業債**：施設の新設や更新に要する資金に充てるために起こす地方債
- 建設改良費**：施設の新設や改良にかかる費用
- 内部留保資金**：主に減価償却費（会計上、費用として計上されるが、実際には現金として支払われるわけではなく、企業内に留保されている。）
- 有収水量**：下水処理場で処理された全汚水量のうち、料金収入の対象となる水量
有収率(%) = 年間総有収水量 (m³) ÷ 年間総処理水量 (m³) (雨水を除く)

注記) 端数処理により、収入費用の総額と内訳の合計が一致しない場合があります。(単位：億円)